

第6回大分県働き方改革推進会議

□ 会議次第

■ 知事挨拶

■ H30働き方改革実践モデル企業による取組発表

■ 議事

- (1) 共同宣言目標の達成状況等について
- (2) 意見交換
- (3) その他



(挨拶をする広瀬知事)

□ 株式会社古城による取組発表(概要)

■ 数年前まで残業の多かった会社であったが、現在は週3日定時退勤となった。2016年月50時間残業→現状月25時間になった。

月20時間を下回ることを目標としている。

トップが変わることで社員が問題意識を持つようになった。

《主な取組事項》

- ◇ ビジネスツール スマホに情報の共有
- ◇ 属人化の仕事をなくすこと
- ◇ 資料作成時間の圧縮
- ◇ アルコールチェッカーの導入
- ◇ 減少した残業手当の還元

■ 今後に向けての取組

- ◇ 新規事業という新しい価値を生み出すこと
- ◇ 既存事業をモディファイ(修正)すること
- ◇ 若い世代を愛情をもって活躍させること



(発表する(株)古城 古城一代表取締役)

第6回大分県働き方改革推進会議

□共同宣言目標の達成状況等について

- ◇ 年間総実労働時間は大分県が全国平均を上回っている。
- ◇ 年次有給休暇の取得率は現状50%台で、大分県が全国平均を上回っているが達成目標(70%)とは開きがある。
- ◇ 男性の育児休業取得率は6.8%で達成目標(13%)まで開きがある。
- ◇ 25~44歳の女性の就業率77%以上は目標達成、大分県は全国よりも上回っている。

□ 議事における意見等

■経済団体

- ◇ 中小企業は人間がいない。補助金をお願いしようとするので提出する書類の数が昔より増えている。働き方改革を本当に推進させるのであれば、簡略化すべきである。
- ◇ 役所がらみのところのデジタル化を進めば日本の生産性はずいぶん上がる。
- ◇ 小規模事業者は売り上げが少ないと高い給料を出しにくい。

■企業経営者等

- ◇ バス事業は生産性は後追いになっている。
- ◇ 労働時間が正確に反映されていない実態が過去にあったが改善されてきたが100%ではなく、労働局の指導が必要。
- ◇ しわ寄せ防止対策は労働局、公正取引委員会、中小企業庁が連携して行うことは非常に大事なことである。

■労働団体

- ◇ 実労働時間を減らしている取組はオープンにしてほしい。
- ◇ 36協定の締結の協議の場をきちんとやるべきである。
- ◇ 勤務間インターバルを進めてほしい。

■有識者

- ◇ 働き方改革が経営者も働く人たちも幸せにつながっていかないとやる気にならない。



(議事を進める下田会長(写真左)と説明する大分県商工観光労働部 徳野参事監(写真右))



(説明する坂田労働局長(左)と広瀬知事(右))